通番	Р	N o	委員名	項目	内容	担当部	担当者	対応等
1	1	1-1	藁谷委員	自主防災組 織活動力 バー率	前年比で0.9%減少した理由を知りたい。また改善策はあるのか。 ピーク時のH27年度とR1年度の市町村の比較(具体的に)を知りたい。	<i>会</i> 拨祭职动	災害対策課	広野町と浪江町において、町外避難による活動休止状態を踏まえた精査を行ったところ、前年度より組織数、世帯数が大幅に減となったためです。 自主防災組織については、防災出前講座や地域コミュニティ強化事業の実施により、活動活性化を図るとともに、県民全体の自助・共助の意識を強化し、組織化の向上を図ってまいります。 H27年度との比較については、別添の資料のとおりです。
2	1	1-2	藁谷	本件におけ る防災士の 認証登録者 数	全国の防災士資格取得者は、全 国で約20万人だが、福島県は 2,680人となり、率で約1.4%と少 ない。今後、増やすことはない のか。伺いたい。	危機管理部	災害対策課	防災士の認証登録者数については、県総合計画で設定 した目標値を大きく上回っているため、登録者数を増や すことよりも、登録された防災士を活用する取組につい て、県防災士会と連携しながら検討を進めてまいりたい と考えています。
3	1	1-3		避難行動要 支援者個別 計画の策定 市町村数	個別計画を策定した38市町村名 を具体的に教えてください。ま た、取組みが遅れている21市町 村はR2年度中に完了できるの か。	危機管理部	災害対策課	個別計画の作成市町村は以下のとおりです。 郡山市、いわき市、須賀川市、天栄村、只見町、南会津町、会津坂下町、三島町、平田村、浅川町、広野町,福島市、会津若松市、白河市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、下郷町、檜枝岐村、西会津町、湯川村、柳津町、会津美里町、金山町、棚倉町、鮫川村、三春町、小野町、楢葉町、川内村また、その他の町村については、訪問等を通じて課題を共有し、保健福祉部と連携しながら個別計画の作成が速やかに進められるよう支援をしてまいります。
4	2	1-4	藁谷 委員	福祉避難所 指定市町村 数	未指定の2市町村は、原発事故被 災自治体でしょうか。具体的に 教えてください。	保健福祉部	保健福祉総務課	未指定の市町村は大熊町と双葉町の2町であり、今後の 指定については福祉施設等の再開や住民の帰還状況等に 応じて検討する予定としています。

通番	Р	N o	委員名	項目	内容	担当部	担当者	対応等
5	2	1-5	藁谷委員	消防団員数 の条例定数 に対する充 足率	定員に対して減少傾向にある が、改善策はあるのか。	危機管理部	消防保安課	経済団体や事業所に対する消防団活動への協力要請、消防防災出前講座の実施による若者への消防団活動への理解の促進、機能別団員制度の導入促進等により、消防団員の確保を図ります。
6	2	1-6	藁谷委員	住宅火災に よる死者数	福島県内の住宅火災警報器の設置率が全国でも低いという話も ありました。この普及率との関係も考慮すべきではないか。	危機管理部	消防保安課	住宅用火災警報器の設置により、火災発生時の死亡リスクが低減することから、消防本部等の関係機関と連携し、引き続き住宅用火災警報器の設置促進を図ります。
7	3	1-10		の備蓄など	R2年度の目標値に『上昇を目指す』とあるが、具体的にどのように進めるのか。		災害対策課	防災出前講座や総合防災訓練等を通じた防災啓発に継続して取り組むとともに、日頃から自宅や職場の災害リスクを確認し、自分や家族の的確な避難行動について考えておく「マイ避難」の取組を推進し、県民の防災意識の向上と災害から命を守る避難行動の理解促進を図ってまいります。
8	7	4-5		高齢者虐待 件数	グラフ内の「養護者による虐待」の折れ線と「要介護施設事業者による虐待」の折れ線に合わせて、グラフ内にある線の説明を上下で入れ替えるか、折れ線の近くに表示してはいかがでしょうか。	保健福祉部	高齢福祉課	ご意見のとおり修正しました。
9	12	7-1	渡辺委員	不良食品発 生件数	「21以下」を「23以下」に修正する。 (※基本計画57ページのH32年度 目標値が23件以下となっている ため)	保健福祉部	食品生活衛生課	ご意見のとおり修正しました。
10	19	9-2	田崎委員	県消費生活 センタ―の ホームペー ジへのアク セス件数	P C やスマホが普及していることから、それらの媒体でのアクセスを広めるような取組を何かしているか。	生活環境部	消費生活課	紙媒体に、HPでの掲載場所(アドレス)を掲載します。